



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山城 正保
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 山城 斉一 TEL 098 - 860 - 2141
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(表示単位未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	53,573	1.6	8,833	2.9	6,262	7.3
2023年3月期	52,687	4.3	8,581	7.2	5,835	16.4

(注) 包括利益 2024年3月期 8,466百万円 (％) 2023年3月期 2,965百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	290.49	290.16	4.0	0.3	16.4
2023年3月期	251.03	250.54	3.7	0.2	16.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	2,933,921	156,920	5.3	7,350.06
2023年3月期	2,876,784	153,666	5.3	6,704.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 156,855百万円 2023年3月期 153,514百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	42,593	25,076	5,256	439,559
2023年3月期	50,068	28,553	2,760	510,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期		40.00		40.00	80.00	1,858	32.0	1.1
2024年3月期		40.00		40.00	80.00	1,715	27.6	1.1
2025年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		25.9	

(注) 2023年3月期の第2四半期末配当金には、記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	2.4	4,200	6.2	3,000	5.1	140.57
通期	55,000	2.6	9,300	5.2	6,600	5.3	309.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	23,016,564 株	2023年3月期	23,876,382 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期	1,675,858 株	2023年3月期	980,888 株
----------	-------------	----------	-----------

期中平均株式数

2024年3月期	21,556,516 株	2023年3月期	23,244,016 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(6) (参考) 信託財産残高表	14

(参考資料)

2024年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2023年度の国内経済は一部に弱めの動きがみられたものの、全体としては緩やかに回復しました。輸出及び鉱工業生産は横ばい圏内の動きとなりましたが、企業収益が改善するなか、設備投資も緩やかに増加しました。また、雇用・所得環境については、緩やかに改善し、個人消費も物価高騰の影響を受けつつも底堅く推移しました。一方で、住宅投資は弱めの動きを示し、公共投資は横ばい圏内の動きとなりました。

このような状況下で、県内景況は主要産業である観光関連が、団体旅行客や外国人観光客の増加などから回復の動きを示し、個人消費も物価高の影響を受けながらも増加するなど回復の動きとなりました。

このような環境のもと、当社グループは「第1次中期経営計画(2021年10月～2024年3月)」の最終年度として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性の向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は8億85百万円増加の535億73百万円、経常費用は6億32百万円増加の447億39百万円、この結果、経常利益は2億52百万円増加の88億33百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億26百万円増加の62億62百万円となりました。

(2025年3月期通期業績見通し)

2025年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結で経常収益550億円、経常利益93億円、親会社株主に帰属する当期純利益66億円を見込んでおります。

(2025年3月期配当予想について)

2025年3月期配当金(予想)につきましては、第2四半期末は普通配当40円、期末は普通配当40円、年間配当は1株当たり80円を予定しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

(主要勘定の状況)

総資産は2兆9,339億円、純資産は1,569億円となりました。当連結会計年度末における主要勘定は、預金が銀行・信託勘定合計で前年度末比1,155億円増加の2兆6,555億円、貸出金が銀行・信託勘定合計で前年度末比1,043億円増加の1兆8,887億円となりました。また、有価証券は242億円増加の4,998億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 現金及び現金同等物の残高

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、4,395億59百万円(前連結会計年度比711億79百万円減少)となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、425億93百万円(前連結会計年度比74億74百万円減少)となりました。これは主として預金の増加による収入1,163億24百万円があったものの、貸出金の増加による支出1,040億96百万円及び借入金の減少による支出656億62百万円があったことによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、250億76百万円(前連結会計年度比34億77百万円減少)となりました。これは主として、有価証券の売却による収入542億33百万円及び有価証券の償還による収入335億79百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,118億7百万円があったことによるものであります。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、52億56百万円(前連結会計年度比24億95百万円増加)となりました。これは主として配当金の支払による支出17億78百万円及び自己株式の取得による支出34億90百万円があったことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	510,739	439,559
買入金銭債権	1,967	1,984
金銭の信託	1,361	1,565
有価証券	475,661	499,888
貸出金	1,783,318	1,887,414
外国為替	15,672	15,309
リース債権及びリース投資資産	16,790	18,038
その他資産	45,478	47,002
有形固定資産	19,530	18,477
建物	4,259	4,055
土地	11,764	11,667
リース資産	171	144
建設仮勘定	1,117	50
その他の有形固定資産	2,217	2,559
無形固定資産	4,253	4,112
ソフトウェア	1,462	3,608
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	2,790	504
繰延税金資産	7,184	6,302
支払承諾見返	6,486	6,002
貸倒引当金	△11,659	△11,738
資産の部合計	2,876,784	2,933,921
負債の部		
預金	2,528,123	2,644,448
債券貸借取引受入担保金	—	6,106
借入金	150,263	84,600
外国為替	27	1
信託勘定借	10,769	9,776
その他負債	21,454	22,823
賞与引当金	890	845
役員賞与引当金	29	25
退職給付に係る負債	3,333	758
役員退職慰労引当金	40	25
株式報酬引当金	239	246
利息返還損失引当金	50	20
睡眠預金払戻損失引当金	134	104
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	99	65
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,144
支払承諾	6,486	6,002
負債の部合計	2,723,117	2,777,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,991	22,013
利益剰余金	117,475	122,016
自己株式	△2,401	△3,769
株主資本合計	159,066	160,260
その他有価証券評価差額金	△4,827	△5,388
繰延ヘッジ損益	△647	227
土地再評価差額金	1,270	1,213
退職給付に係る調整累計額	△1,346	542
その他の包括利益累計額合計	△5,552	△3,405
新株予約権	152	64
純資産の部合計	153,666	156,920
負債及び純資産の部合計	2,876,784	2,933,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	52,687	53,573
資金運用収益	29,602	29,682
貸出金利息	24,712	25,102
有価証券利息配当金	4,518	3,857
コールローン利息及び買入手形利息	△49	△75
預け金利息	292	84
その他の受入利息	128	712
信託報酬	79	71
役務取引等収益	5,775	6,719
その他業務収益	14,636	14,391
その他経常収益	2,593	2,708
償却債権取立益	332	382
信託元本補填引当金戻入益	39	—
その他の経常収益	2,221	2,325
経常費用	44,106	44,739
資金調達費用	417	1,203
預金利息	203	766
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	44
借入金利息	32	44
金利スワップ支払利息	96	271
その他の支払利息	84	76
役務取引等費用	3,004	2,596
その他業務費用	15,254	15,051
営業経費	23,514	24,694
その他経常費用	1,916	1,194
貸倒引当金繰入額	1,256	417
その他の経常費用	660	776
経常利益	8,581	8,833
特別利益	4	36
固定資産処分益	4	36
特別損失	60	47
固定資産処分損	60	47
税金等調整前当期純利益	8,525	8,822
法人税、住民税及び事業税	2,662	2,666
法人税等調整額	27	△105
法人税等合計	2,690	2,560
当期純利益	5,835	6,262
親会社株主に帰属する当期純利益	5,835	6,262

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,835	6,262
その他の包括利益	△8,800	2,204
その他有価証券評価差額金	△7,970	△560
繰延ヘッジ損益	△647	875
退職給付に係る調整額	△182	1,889
包括利益	△2,965	8,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,965	8,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,991	113,398	△1,398	155,991
当期変動額					
剰余金の配当			△1,757		△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益			5,835		5,835
自己株式の取得				△1,002	△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,077	△1,002	3,074
当期末残高	20,000	23,991	117,475	△2,401	159,066

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,142	—	1,270	△1,164	3,248	152	159,392
当期変動額							
剰余金の配当							△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益							5,835
自己株式の取得							△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,970	△647	—	△182	△8,800	—	△8,800
当期変動額合計	△7,970	△647	—	△182	△8,800	—	△5,725
当期末残高	△4,827	△647	1,270	△1,346	△5,552	152	153,666

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,991	117,475	△2,401	159,066
当期変動額					
剰余金の配当			△1,778		△1,778
親会社株主に帰属する当期純利益			6,262		6,262
自己株式の取得				△3,490	△3,490
自己株式の処分		25		118	144
自己株式の消却		△2,003		2,003	—
土地再評価差額金の取崩			57		57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,978	4,540	△1,367	1,194
当期末残高	20,000	22,013	122,016	△3,769	160,260

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,827	△647	1,270	△1,346	△5,552	152	153,666
当期変動額							
剰余金の配当							△1,778
親会社株主に帰属する当期純利益							6,262
自己株式の取得							△3,490
自己株式の処分							144
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△560	875	△57	1,889	2,146	△87	2,059
当期変動額合計	△560	875	△57	1,889	2,146	△87	3,253
当期末残高	△5,388	227	1,213	542	△3,405	64	156,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,525	8,822
減価償却費	2,033	2,294
貸倒引当金の増減(△)	298	78
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	△45
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	209	121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△14
株式報酬引当金の増減(△)	56	7
信託元本補填引当金の増減(△)	△39	—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	18	△29
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△66	△30
資金運用収益	△29,602	△29,682
資金調達費用	417	1,203
有価証券関係損益(△)	1,972	691
固定資産処分損益(△は益)	55	11
貸出金の純増(△)減	△70,225	△104,096
預金の純増減(△)	86,620	116,324
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△59,466	△65,662
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10	—
コールローン等の純増(△)減	△1,383	△16
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	6,106
外国為替(資産)の純増(△)減	△8,466	363
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	△26
信託勘定借の純増減(△)	△1,789	△993
資金運用による収入	28,619	29,330
資金調達による支出	△431	△1,171
その他	△3,903	△3,365
小計	△46,495	△39,784
法人税等の支払額	△4,020	△3,450
法人税等の還付額	447	640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,068	△42,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△193,945	△111,807
有価証券の売却による収入	108,256	54,233
有価証券の償還による収入	59,147	33,579
有形固定資産の取得による支出	△686	△562
有形固定資産の売却による収入	259	488
無形固定資産の取得による支出	△1,585	△1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,553	△25,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,757	△1,778
自己株式の取得による支出	△1,002	△3,490
自己株式の売却による収入	—	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,760	△5,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,484	1,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,897	△71,179
現金及び現金同等物の期首残高	590,636	510,739
現金及び現金同等物の期末残高	510,739	439,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 11,738百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間（3年間）を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

② 主要な仮定

貸倒引当金計上の基礎となる債務者区分の判定にあたり、業績見通しを利用してありますが、これらには将来の事象について一定の仮定が含まれております。当該仮定は、債務者の経営判断、取引先企業の業績、国内外の景気動向、金融・財政政策、市況等の変動等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があります。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

業績見通しに含まれる仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の大宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	37,172	11,313	48,485	5,260	53,746	△173	53,573
セグメント間の内部 経常収益	1,198	70	1,269	2,213	3,482	△3,482	—
計	38,371	11,383	49,754	7,474	57,229	△3,656	53,573
セグメント利益	7,447	616	8,064	1,537	9,601	△767	8,833
セグメント資産	2,901,581	31,018	2,932,599	33,919	2,966,519	△32,597	2,933,921
セグメント負債	2,763,810	26,604	2,790,415	18,962	2,809,377	△32,377	2,777,000
その他の項目							
減価償却費	2,179	45	2,224	59	2,283	11	2,294
資金運用収益	29,895	7	29,902	760	30,662	△980	29,682
資金調達費用	1,160	70	1,231	55	1,286	△83	1,203
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,469	156	1,626	21	1,647	10	1,658

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,350円06銭
1株当たり当期純利益	290円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	290円16銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	156,920
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	64
新株予約権	百万円	64
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	156,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	21,340

※ 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、103千株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,262
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,262
普通株式の期中平均株式数	千株	21,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	24

※ 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は108千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) (参考) 信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行1社です。

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出金	1,092	1,333
その他債権	0	0
銀行勘定貸	10,769	9,776
合計	11,863	11,109

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
金銭信託	11,863	11,109
合計	11,863	11,109